

統計委員会基本計画部会第2ワーキンググループ会合（第2回） 議事概要

1 日 時 平成20年2月20日（水）15：00～17：00

2 場 所 中央合同庁舎第4号館 共用第1特別会議室

3 出 席 者

舟岡委員（座長）、岩本委員、大守委員、岡室委員、田辺委員、富浦委員、中村委員、野村委員、樋委員、門間委員、山澤委員、吉岡委員

内閣府、総務省（統計局）、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、東京都、埼玉県

【事務局】

中島内閣府大臣官房統計委員会担当室長、長谷川内閣府大臣官房統計委員会担当室参事官

貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、犬伏総務省政策統括官（統計基準担当）付統計審査官

4 議事次第 （1）第2ワーキンググループの検討事項及び検討の進め方

（2）その他

5 議事概要

（1）舟岡座長から資料1に基づき、第2ワーキンググループ（WG2）で取り扱うべきテーマ及び分担の案について考え方が説明された。続いて、資料2の各資料を提出した委員からの説明を含め、資料1を中心に意見交換が行われた。主要な意見は以下のとおり。

- 「経済統計の体系的整備」はWG2での審議全体において貫徹されるべき視点。GDP統計の精度向上（確報）においては、IOなど重要な情報が入る基準年次推計と、それ以外の中間年次推計を区別して検討すべき。その中で、J SNAとIO基本表、経済センサスの関係や整合性が重要となってくる。いずれにしても、まず目的別視野をより明確に設定することが望ましい。
- WG2の目的は、経済社会の状況をより良く把握でき、人々の適切な意志決定や政策判断に資するような統計を整備する道筋をつけること。SNA統計の充実に資することは一つの基準だが、広く世の中のニーズに対応することも重要。
- 「統計マップにもとづいた未整備分野の検討」は、分散型統計機構の弊害がどこに表れているかを明らかにし、工夫次第で改善できるものには対応するために行うもの。「主要国の統計情報との比較」は、我が国より統計リソースが潤沢な主要国と比較することによって、ここ数十年間、予算・人員が削減される中で、整備が遅れている分野を明らかにするために行うもの。
- それぞれの統計には、SNAの充実に資すること以外のニーズもあり、基本計画を作成していく上では、そうしたニーズに応えていくことが重要。経済社会をどう捉えるかというときに、経済統計そのものの基本的概念や統計作成の枠組みの構築なしに体系化はあり得ないので、そうしたものを

議論していくべき。

- ニーズへの対応は重要だが、ニーズがなかなか測れないことが問題。そうした中で、国際比較する上での重要性は一つの基準となりうる。
- 統計マップは、調査項目の有無だけでなく、概念的な整合性や推計方法の妥当性などに立ち入った評価が必要。そうした検討は、どの個別分野における議論においても必要なのではないか。(野村)
- 体系論は重要だが、まずは(資料1)に即して議論し、或る程度中身が出そろった段階で改めて体系的観点から再検討すると共に、このワーキンググループで出来ることと課題として残すことを整理してはどうか。
- 分散型統計機構による弊害は、加工統計と一次統計の間だけでなく、J S N AとI Oなど加工統計間や、一次統計間においても存在している。S N Aを推計する内閣府経済社会総合研究所では、Q Eの推計に資源を割かざるを得ないため、基準年次・年次推計の長期的なヴィジョンが十分検討されていないように思われる。S N A部会と合同でも良いので、S N Aについて、中長期的な視野に立った議論を行う必要がある。
- アメリカの経済センサスでは、投入原材料や経費などを細かく訊き、I O表の基礎情報にしている。我が国の経済センサスにおいても「売上高とその内訳」や「必要経費等」の細目を調査することによって、現在脆弱なS N Aのコモ法を改善しうる。
- コモ法は、供給されたものはどこかに何らかの形で配分されるということが前提だが、犯罪や災害などで失われた部分は誤差になってしまうので、G D P統計の精度向上のためにはそうした部分を把握するための工夫も必要。
- 生産面・分配面のQ Eの整備は重要。経済産業省の鉱工業生産指数や全産業活動指数などの月次の供給側統計は公表されているので、これらとリンクさせ、政府が月次Q Eのようなものを開発して公表することも一案ではないか。
- 公会計の改革は現在進んでいるが、今のところ統計改革とは分野が異なるものとして分けて考えている。G F S (政府財政統計)にS N Aは対応しておらず、コード付けによる集計を国民経済計算調査会議のときから問題提起しているので、進展を期待している。
- 経済・社会のダイナミックな発展を捉えるため、企業・事業所等の開業・廃業動向を正確に把握・分析することが不可欠。現在の「事業所・企業統計調査」等では、調査間隔が長いこと、純粋な企業の開業・廃業と既存事業所の移転等を区別できないこと等から不十分である。行政記録の活用なども含め検討することが必要。
- 企業の内部組織・企業間関係のあり方とその動態的發展に関する総合的な調査が必要。「企業活動基本調査」は規模・業種の制約があるとともに、企業間分業に関する情報が不十分。企業の外注やアウトソースの活動について把握が十分でなく、企業間統合、合併・買収などに関してはデータが全くないのが実情。
- 国際競争力と生産性の向上を図るため、また経済社会のダイナミックな発展を把握するために、イノベーション活動の総合的な把握・分析が重要。既存の「企業活動基本調査」、「科学技術研究調査」、「知的財産活動調査」はそれぞれイノベーション活動の一面しか捉えておらず、これらを統合したような調査が必要ではないか。
- グローバル化関連では、国際金融や資本移動等マクロのフレームワークの話以外にも、リアルの生産活動などS N Aと直結はしなくても政策的観点などから、戦略的に整備すべきデータは多々ある。また、貿易関係の統計と企業統計、雇用関係の統計と人材・知的活動関連の統計など、複数の統計

をリンクさせて分析や政策課題の検討に活用できるようにすることも重要。

- サービス統計の充実という場合、サービス業の基本的な指標を捉える統計という意味だけではなく、製造業の企業が貿易統計では捉えられないサービスをアウトソーシングしている場合や、サービス業の企業が製造活動を海外にアウトソーシングしている場合等、グローバル化している企業の生産活動をサービスの活動を含めて捉える必要がある。
- 新しい産業分類に基づいて 2010 年 I O が作成される場合、国際標準産業分類と適切に対応するのか危惧される。統計整備の方向性についての議論に際しても、そうした点に十分留意する必要がある。
- 国連は、各国の産業分類をそれぞれの経済構造や実態に合わせて作成することを推奨している。また、新産業分類も中分類ベースでは国際標準産業分類と対応している。各国の産業分類を参考に国際標準産業分類が改定される場合もある。
- 地域間格差が特に問題となっており、財政、環境、生産などすべての問題について地域をどう扱うのかがポイントになる。特に、地域間の財政的移転の状況など、整合的な地域データをもっと整備すべき。
- 地域統計については、県別ではサンプル数の制約などもあるため、ブロック別など、違うレベルでの集計もあり得るのではないかと。また現在各都道府県で個別に行われている県民経済計算の推計を、中央において統一的に行うということも検討に値するのではないかと。
- 知識経済社会においては、国や企業の競争力の源泉となる知的資産に関する統計整備が、政策サイドにとっても企業にとっても重要。設備投資と同様に、投資する側と供給する側、購入する側と提供する側の双方の整備が必要。
- 無形固定資産が適切に把握できない場合、そもそも我が国の現在の会計制度における無形資産などの計上の仕方から見直す必要があるのではないかと。
- エネルギーについての統計は、供給側については比較的整備されているが、地球環境問題の検討、省エネルギーの推進などの観点からは、エネルギー消費に関する統計の整備が必要。少なくとも自治体別に電力やガスの消費量の変化などが分からないと、政策効果も評価できない。
- 内国歳入庁のデータを活用しているアメリカのように、行政情報をビジネス・レジスターの整備に積極的に活用すべき。また、税務・社会保険などの行政情報の活用により、現在支出系列でしか推計していない Q E の分配面からの推計も可能になる。

以上の質疑を受け、当面は（資料 1）に基づき検討を行うこととし、次回までに各委員が担当分野の論点メモを作成することについて了承された。

（２）その他

次回の会合は 3 月 5 日（水）の 10:00～12:30 に開催することとなった。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>